

令和 3 年 度

福山市水道事業会計予算書

福山市工業用水道事業会計予算書

福山市下水道事業会計予算書



令和 3 年 度

福 山 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書



議第14号

令和3年度福山市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度福山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	215,431戸
(2) 年 間 総 配 水 量	49,518,113立方メートル
(3) 一 日 平 均 配 水 量	135,666立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	4,307,000千円
ア 配水管整備事業	2,553,000千円
イ 配水管及び施設改良事業	1,754,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 水道事業収益		8,937,489千円
第 1 項 営業収益		8,350,688千円
第 2 項 営業外収益		584,977千円
第 3 項 特別利益		1,824千円
	支	出
第 1 款 水道事業費		7,660,453千円
第 1 項 営業費用		6,886,593千円
第 2 項 営業外費用		756,859千円
第 3 項 特別損失		7,001千円
第 4 項 予備費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,558,369千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額371,155千円、過年度分損益勘定留保資金等4,187,214千円で補てんするものとする。）。

収		入
第 1 款	水道事業資本的収入	2,481,637千円
第 1 項	企業債	1,800,000千円
第 2 項	県補助金	16,673千円
第 3 項	その他補助金	9,655千円
第 4 項	出資金	288,054千円
第 5 項	補償金及び負担金	367,003千円
第 6 項	固定資産売却代金	252千円
支		出
第 1 款	水道事業資本的支出	7,040,006千円
第 1 項	建設改良費	4,407,034千円
第 2 項	企業債償還金	2,627,972千円
第 3 項	予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水管整備事業	令和4年度	160,000千円
施設改良事業	令和4年度	370,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業	1,800,000千円	普通貸借又は証券発行	年 6.0% 以 内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 964,584千円

(2) 交際費 150千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、23,282千円と定める。

2021年(令和3年)2月22日提出

福山市長 枝 廣 直 幹





福山市水道事業会計  
予算に関する説明書



令和3年度福山市水道事業会計予算実施計画

水道事業収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			8,937,489	
	1 営業収益		8,350,688	
		1 給水収益	8,076,847	水道料金収入
		2 他会計負担金	6,242	一般会計負担金
		3 その他営業収益	267,599	諸手数料及びその他収入
	2 営業外収益		584,977	
		1 受取利息	300	預金利息
		2 他会計負担金	17,046	一般会計負担金
		3 長期前受金戻入	503,395	長期前受金収益化額
		4 雑収益	64,236	その他雑収入
	3 特別利益		1,824	
		1 固定資産売却益	1,824	不用固定資産売却益

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			7,660,453	
	1 営業費用		6,886,593	
		1 原水及び浄水費	1,475,497	取水、導水、浄水及び送水に要する諸経費
		2 配水費	1,094,618	配水に要する諸経費
		3 給水費	210,210	給水及び量水器の修繕工事等に要する諸経費
		4 業務費	268,841	料金の調定及び徴収等に要する諸経費
		5 総係費	317,264	事業運営管理に要する総括的諸経費
		6 減価償却費	3,262,022	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	258,141	固定資産等除却費

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用		756,859	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	547,193	企業債利息等
		2 消費税及び地方消費税	207,573	
		3 雑 支 出	2,093	その他雑支出
	3 特別損失		7,001	
		1 固定資産売却損		1 不用固定資産売却損
		2 過年度損益修正損	7,000	過年度損益修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

水道事業資本的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業資本的収入			2,481,637	
	1 企 業 債		1,800,000	
		1 企 業 債	1,800,000	建設改良事業に充てる企業債
	2 県 補 助 金		16,673	
		1 県 補 助 金	16,673	建設改良事業に対する県補助金
	3 その他補助金		9,655	
		1 その他補助金	9,655	建設改良事業に対するその他補助金
	4 出 資 金		288,054	
		1 出 資 金	288,054	建設改良事業等に対する一般会計出資金

収

入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	5 補償金及び負担金		367,003	
		1 工 事 負 担 金	303,239	配水管及び給水施設に対する工事負担金
		2 他 会 計 負 担 金	63,764	一般会計負担金
	6 固定資産売却代金		252	
		1 固定資産売却代金	252	不用固定資産売却代金

支

出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業資本的支出			7,040,006	
	1 建設改良費		4,407,034	
		1 配水管整備費	2,553,000	配水管整備事業に要する経費
		2 配水管改良費	667,000	配水管新設及び改良に要する経費
		3 施設改良費	1,087,000	諸施設の設置及び改良に要する経費
		4 諸設備費	100,034	水道メーターその他固定資産購入費
	2 企業債償還金		2,627,972	
		1 企業債償還金	2,627,972	企業債元金償還金
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物	15年	～	50年
構築物	10年	～	60年
機械及び装置	8年	～	20年
車両運搬具	5年		
工具器具及び備品	4年	～	15年

#### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設使用权	15年
庁舎使用权	47年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度の末日における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

# 令和3年度福山市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	905,881
減価償却費	3,262,022
固定資産除却費	129,537
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,631
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	746
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,790
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,592
長期前受金戻入額	△ 503,395
受取利息及び受取配当金	△ 300
支払利息	547,193
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1,823
未収金の増減額 (△は増加)	△ 16,544
未払金の増減額 (△は減少)	38,108
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50
小計	4,381,304
利息及び配当金の受取額	300
利息の支払額	△ 547,193
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,834,411

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,925,700
有形固定資産の売却による収入	2,076
無形固定資産の取得による支出	△ 44,100
国庫補助金の返還	△ 2,047
県補助金による収入	5,836
その他補助金による収入	9,655
工事負担金による収入	303,239
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	63,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,587,277

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,627,972
他会計からの出資による収入	288,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 539,918

資金減少額	292,784
資金期首残高	4,374,642
資金期末残高	4,081,858

# 給 与 費 明 細 書

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	6	[8] 116	252	465,924	339,950	806,126	158,458	964,584
前 年 度	6	[9] 116	252	455,731	321,248	777,231	154,468	931,699
比 較	—	[△1] —	—	10,193	18,702	28,895	3,990	32,885

[ ]内は短時間勤務職員で外数

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職手当	期末勤勉 手 当	賞与引当金 繰 入 額	退職給付費
	本年度		19,783	11,605	12,228	439	35,922	7,680	153,454	42,190
前年度		19,687	12,437	12,227	474	36,618	9,120	150,657	42,031	37,997
比 較		96	△ 832	1	△ 35	△ 696	△ 1,440	2,797	159	18,652

## 1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	手 当	計				
本 年 度	事業管理者	1	—	3,260	2,433	5,693	882	6,575	
	その他の特別職	5	252	—	—	252	—	252	
	計	6	252	3,260	2,433	5,945	882	6,827	
前 年 度	事業管理者	1	—	3,260	1,468	4,728	829	5,557	
	その他の特別職	5	252	—	—	252	—	252	
	計	6	252	3,260	1,468	4,980	829	5,809	
比 較	事業管理者	—	—	—	965	965	53	1,018	
	その他の特別職	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	965	965	53	1,018	

## 2 一般職

### (1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	[8] 111	—	453,907	333,849	787,756	155,518	943,274	職員数欄の[ ]内は、短時間 勤務職員で外数である。
前 年 度	[9] 111	—	443,714	316,076	759,790	151,587	911,377	
比 較	[△1] —	—	10,193	17,773	27,966	3,931	31,897	



## イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	5	—	8,757	3,668	12,425	2,058	14,483	
前年度	5	—	8,757	3,704	12,461	2,052	14,513	
比 較	—	—	—	△ 36	△ 36	6	△ 30	

## (2) 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員を除く)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	10,193	給与改定に伴う増減分	—	給与改定の状況 2年度給与改定なし
		昇給に伴う増加分	8,280	
		その他の増減分	1,913	職員数の変動等に係る増減分
手当	17,773	給与改定に伴う減少分	△ 2,314	期末勤勉手当 △ 1,991 賞与引当金繰入額 △ 323
		その他の増減分	20,087	扶養手当 96 住居手当 △ 832 通勤手当 1 特殊勤務手当 △ 35 時間外勤務手当 △ 696 管理職手当 △ 1,440 期末勤勉手当 4,615 賞与引当金繰入額 484 退職給付費 17,894

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	企 業 職	
3年1月1日現在	平均給料月額	323,801 円
	平均給与月額	371,069 円
	平均年齢	41歳5月
2年1月1日現在	平均給料月額	314,210 円
	平均給与月額	364,633 円
	平均年齢	40歳1月

イ 初任給 令和3年1月1日現在

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一 般 職
高校卒	154,900 円	154,900 円
大学卒	188,700 円	188,700 円

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
3年1月1日現在	1級	[－] 7	[－] 6.36	2年1月1日現在	1級	[－] 11	[－] 10.00
	2級	[－] 17	[－] 15.45		2級	[－] 22	[－] 20.00
	3級	[9] 36	[100.00] 32.73		3級	[17] 32	[94.44] 29.09
	4級	[－] 21	[－] 19.09		4級	[1] 16	[5.56] 14.55
	5級	[－] 17	[－] 15.45		5級	[－] 18	[－] 16.36
	6級	[－] 3	[－] 2.73		6級	[－] 2	[－] 1.82
	7級	[－] 8	[－] 7.28		7級	[－] 8	[－] 7.27
	8級	[－] 1	[－] 0.91		8級	[－] 1	[－] 0.91
	9級	[－] －	[－] －		9級	[－] －	[－] －
	計	[9] 110	[100.00] 100.00		計	[18] 110	[100.00] 100.00

[ ]内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

令和3年1月1日現在

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企業職	職員	上級職員	主任職員	主査	次長・調整員	課長補佐・専門員	課長・主幹等	部長・参与等	局長

エ 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	(A) 職員数	111 人	前 年 度	(A) 職員数	111 人		
	(B) 昇給に係る職員数	109 人		(B) 昇給に係る職員数	109 人		
	号給数別内訳	2号給		3 人	号給数別内訳	2号給	3 人
		3号給		9 人		3号給	10 人
		4号給		93 人		4号給	92 人
		6号給		3 人		6号給	3 人
	8号給	1 人		8号給	1 人		
比率 (B) / (A)		98.20 %	比率 (B) / (A)		98.20 %		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.1 [1.125]	2.1 [1.125]	0.25 [0.1]	4.45 [2.35]	有	
前 年 度	2.125 [1.125]	2.125 [1.125]	0.25 [0.1]	4.5 [2.35]	有	
一般会計の制度	2.1 [1.125]	2.1 [1.125]	0.25 [0.1]	4.45 [2.35]	有	

[ ]内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置分	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算
一般会計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算

キ 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.10%
支給対象職員の比率	5.90%
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
配水管整備事業	千円 160,000	—	千円 —
施設改良事業	千円 370,000	—	千円 —

に 関 す る 調 書

令和3年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 金 留 保 資 金
	千円	千円	千円
令和4年度	160,000	80,000	80,000
	千円	千円	千円
令和4年度	370,000	—	370,000

# 令和3年度福山市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
<b>資 産 の 部</b>				
<b>1 固 定 資 産</b>				
(1) 有形固定資産				
ア 土 地		4,413,551		
イ 建物	4,166,924			
減価償却累計額	△ 2,251,483		1,915,441	
ウ 構築物	104,969,817			
減価償却累計額	△ 46,240,755	58,729,062		
エ 機械及び装置	17,744,349			
減価償却累計額	△ 13,023,081	4,721,268		
オ 車両運搬具	76,110			
減価償却累計額	△ 64,699	11,411		
カ 工具器具及び備品	580,576			
減価償却累計額	△ 471,593	108,983		
キ 建設仮勘定		2,904,216		
有形固定資産合計			72,803,932	
(2) 無形固定資産				
ア ダム使用権		15,643,468		
イ 施設利用権		104,794		
ウ 庁舎利用権		36,181		
エ 電話加入権		5,159		
無形固定資産合計			15,789,602	
(3) 投資その他の資産				
ア 出 資 金		7,600		
投資その他の資産合計			7,600	
<b>固 定 資 産 合 計</b>				<b>88,601,134</b>
<b>2 流 動 資 産</b>				
(1) 現金及び預金			4,081,858	
(2) 未収金		259,455		
貸倒引当金	△ 40,593		218,862	
(3) 貯蔵品			23,182	
(4) 前払費用			6,467	
(5) その他流動資産			113	
流動資産合計			4,330,482	
<b>資 産 合 計</b>				<b>92,931,616</b>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			31,696,812		
		企業債合計				31,696,812	
(2)	引	当	金				
	ア	退職給付引当金			1,017,339		
		引当金合計				1,017,339	
		固定負債合計					32,714,151
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			2,579,705		
		企業債合計				2,579,705	
(2)	未	払	金			1,132,156	
(3)	引	当	金				
	ア	賞与引当金			42,190		
	イ	法定福利費引当金			8,179		
		引当金合計				50,369	
(4)	そ	の	他	流		35,339	
		動	負	債			3,797,569
		流動負債合計					
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
	ア	受贈財産評価額	2,573,343				
		長期前受金収益化累計額	△ 996,392	1,576,951			
	イ	寄附金	67				
		長期前受金収益化累計額	△ 64	3			
	ウ	国庫補助金	10,630,008				
		長期前受金収益化累計額	△ 5,000,046	5,629,962			
	エ	県補助金	487,635				
		長期前受金収益化累計額	△ 66,697	420,938			
	オ	その他補助金	22,488				
		長期前受金収益化累計額	△ 3,176	19,312			
	カ	工事負担金	13,795,001				
		長期前受金収益化累計額	△ 9,161,560	4,633,441			
	キ	他会計負担金	2,463,651				
		長期前受金収益化累計額	△ 1,566,537	897,114			
	ク	その他長期前受金	25,134				
		長期前受金収益化累計額	△ 23,796	1,338			
		長期前受金合計				13,179,059	
		繰延収益合計					13,179,059
		負債合計					49,690,779

資 本 の 部

6 資	本	金		
(1) 資	本	金		40,390,753
資	本	金	合 計	<u>40,390,753</u>
7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰	余	金
ア	受	贈	財	産
				評 価 額
				241,446
イ	国	庫	補	助
				金
				25,180
ウ	県	補	助	金
				339
エ	工	事	負	担
				金
				184,641
オ	他	会	計	負
				担
				金
				9,341
カ	そ	の	他	資
				本
				剰
				余
				金
				94
				<u>461,041</u>
(2) 利	益	剰	余	金
ア	利	益	積	立
				金
				75,373
イ	当	年	度	未
				処
				分
				金
				2,313,670
				<u>2,389,043</u>
				<u>2,850,084</u>
				<u>43,240,837</u>
				<u>92,931,616</u>

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は246,902千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 37,859千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 39,559千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 7,433千円を取り崩すものとする。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金 6,170千円を取り崩すものとする。



## 令和2年度福山市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

	千円	千円	千円
<b>1 営業収益</b>			
(1) 給水収益	7,393,610		
(2) 他会計負担金	34,712		
(3) その他営業収益	273,237	7,701,559	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 原水及び浄水費	1,295,218		
(2) 配水費	889,614		
(3) 給水費	191,079		
(4) 業務費	245,233		
(5) 総係費	285,320		
(6) 減価償却費	3,197,751		
(7) 資産減耗費	148,524	6,252,739	
<b>営業利益</b>			1,448,820
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息	1,726		
(2) 他会計負担金	18,862		
(3) 長期前受金戻入	495,904		
(4) 雑収益	66,696	583,188	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	601,545		
(2) 雑支出	20,913	622,458	△ 39,270
<b>経常利益</b>			1,409,550
<b>5 特別利益</b>			
(1) 固定資産売却益	2,840	2,840	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 過年度損益修正損	4,601	4,601	△ 1,761
<b>当年度純利益</b>			1,407,789
<b>前年度繰越利益剰余金</b>			0
<b>その他未処分利益     剰余金変動額</b>			1,770,763
<b>当年度未処分利益剰余金</b>			3,178,552

## 令和2年度福山市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
	<b>資 産 の 部</b>			
<b>1 固 定 資 産</b>				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		4,413,751		
イ 建物	4,058,166			
減価償却累計額	△ 2,163,747	1,894,419		
ウ 構築物	102,004,061			
減価償却累計額	△ 44,221,102	57,782,959		
エ 機械及び装置	17,229,619			
減価償却累計額	△ 12,469,014	4,760,605		
オ 車両運搬具	72,339			
減価償却累計額	△ 62,978	9,361		
カ 工具器具及び備品	564,736			
減価償却累計額	△ 423,476	141,260		
キ 建設仮勘定		2,645,882		
有形固定資産合計			71,648,237	
(2) 無形固定資産				
ア ダム使用権		16,188,343		
イ 施設利用権		65,432		
ウ 庁舎利用権		37,296		
エ 電話加入権		5,159		
無形固定資産合計			16,296,230	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		7,600		
投資その他の資産合計			7,600	
<b>固 定 資 産 合 計</b>				<b>87,952,067</b>
<b>2 流 動 資 産</b>				
(1) 現金及び預金			4,374,642	
(2) 未収金		242,911		
貸倒引当金	△ 42,185	200,726		
(3) 貯蔵品			23,232	
(4) 前払費用			6,467	
(5) その他流動資産			113	
流動資産合計			4,605,180	
<b>資 産 合 計</b>				<b>92,557,247</b>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			32,476,517		
		企業債合計				32,476,517	
(2)	引	当	金				
	ア	退職給付引当金			998,549		
		引当金合計				998,549	
		固定負債合計					33,475,066
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			2,627,972		
		企業債合計				2,627,972	
(2)	未	払	金			1,034,338	
(3)	引	当	金				
	ア	賞与引当金			39,559		
	イ	法定福利費引当金			7,433		
		引当金合計				46,992	
(4)	そ	の	他	流		35,339	
		動	負	債			3,744,641
		流動負債合計					
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
	ア	受贈財産評価額	2,573,343				
		長期前受金収益化累計額	△ 946,944	1,626,399			
	イ	寄附金	67				
		長期前受金収益化累計額	△ 64	3			
	ウ	国庫補助金	10,630,008				
		長期前受金収益化累計額	△ 4,800,842	5,829,166			
	エ	県補助金	472,477				
		長期前受金収益化累計額	△ 56,964	415,513			
	オ	その他補助金	12,833				
		長期前受金収益化累計額	△ 926	11,907			
	カ	工事負担金	13,491,762				
		長期前受金収益化累計額	△ 8,956,931	4,534,831			
	キ	他会計負担金	2,399,887				
		長期前受金収益化累計額	△ 1,528,471	871,416			
	ク	その他長期前受金	25,134				
		長期前受金収益化累計額	△ 23,731	1,403			
		長期前受金合計				13,290,638	
		繰延収益合計					13,290,638
		負債合計					50,510,345

資 本 の 部

6 資						
	(1) 資	本	金			
	資	本	金	合	計	
						38,331,936
						38,331,936
7 剰		余	金			
	(1) 資	本	剰	余	金	
	ア	受	贈	財	産	評
	イ	国	庫	補	助	金
	ウ	県	補	助	金	
	エ	工	事	負	担	金
	オ	他	会	計	負	担
	カ	そ	の	他	資	本
						剰
						余
						金
						合
						計
						94
						461,041
	(2) 利	益	剰	余	金	
	ア	利	益	積	立	金
	イ	当	年	度	未	処
						分
						金
						剰
						余
						金
						合
						計
						75,373
						3,178,552
						3,253,925
						3,714,966
						42,046,902
						92,557,247
						92,557,247

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は300,956千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金21,492千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金38,983千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金7,233千円を取り崩すものとする。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金6,343千円を取り崩すものとする。



令和3年度福山市水道  
水道事業収益的  
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 水道事業収益			8,937,489	9,133,590
	1 営業収益		8,350,688	8,540,521
		1 給水収益	8,076,847	8,183,620
		2 他会計負担金	6,242	34,712
		3 その他営業収益	267,599	322,189
		2 営業外収益	584,977	589,739
		1 受取利息	300	1,326
		2 他会計負担金	17,046	19,578
		3 長期前受金戻入	503,395	501,028
		4 雑収益	64,236	67,807
	3 特別利益		1,824	3,330
		1 固定資産売却益	1,824	3,330

# 事業会計予算説明書

収入及び支出

入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
△ 196,101			
△ 189,833			
△ 106,773	一般用水道料 公衆浴場用 水道料 臨時用水道料	8,071,582 4,959 306	215,428戸 3戸
△ 28,470	他会計負担金	6,242	消火栓維持経費に対する一般会計負担金
△ 54,590	手 数 料  工 費 負 担 金 下水道事業 会計負担金	13,719  209,055 44,825	給水工事手数料 2,163件 指定給水装置工事事業者更新手数料外 加入金 2,163件 水道メーター管理等負担金
△ 4,762			
△ 1,026	預 金 利 息	300	
△ 2,532	他会計負担金	17,046	未普及地域解消事業等に対する一般会計負担金
2,367	受 贈 財 産 評 価 額 国庫補助金 県補助金 その他補助金 工事負担金 他会計負担金 そ の 他 長期前受金	49,448  199,204 9,733 369 204,629 38,066 1,946	償却資産の減価償却等見合い分の収益化
△ 3,571	不 用 品 売 却 収 益 その他雑収益	2,816  61,420	水道メーター売却収益 三川ダム小水力発電売電収入外
△ 1,506			
△ 1,506	固 定 資 産 売 却 益	1,824	不用固定資産売却益 ・旧向ヶ丘ポンプ所用地

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 水道事業費			7,660,453	7,537,750
	1 営業費用		6,886,593	6,708,462
		1 原水及び浄水費	1,475,497	1,447,706
		2 配水費	1,094,618	1,017,734



出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
122,703			
178,131			
27,791	給料	64,780	一般職 16人
	手当等	27,765	職員手当
	賞与引当金額	5,789	
	繰入額		
	法定福利費	18,459	職員法定福利費
	法定福利費額	1,094	
	引当金繰入額		
	旅費	16	
	備用品費	5,201	事務用消耗品費外
	燃料費	646	自動車用燃料費外
	光熱水費	1,517	電気料金外
	動力費	228,818	電力料
	通信運搬費	3,913	電話料外
	委託料	315,304	汚泥処理業務等委託料
			23,715
			施設管理業務委託料
			290,425
			その他委託料
			1,164
	手数料	451	申請手数料外
	借料	7,783	機器借上料外
	修繕費	59,245	施設修繕費
			57,480
			水質機器修繕費
			1,348
			自動車修繕費
			417
	衛生費	86	衛生用消耗品費外
	薬品費	106,964	浄水処理用薬品費外
	保険料	221	自動車損害保険料
	材料費	11,423	施設修繕用材料費外
	負担金	283,205	ダム関連負担金
			・三川ダム管理費外
			42,954
			・八田原ダム管理費外
			239,794
			施設管理負担金
			150
			その他負担金
			307
	購読料	68	定期購読料
	受水費	332,722	沼田川水道用水供給事業受水費外
	租税公課	27	自動車重量税
76,884	給料	80,123	一般職 21人
	手当等	42,510	職員手当
	賞与引当金額	7,378	
	繰入額		
	法定福利費	24,594	職員法定福利費
	法定福利費額	1,451	
	引当金繰入額		
	備用品費	2,038	事務用消耗品費外
	燃料費	857	自動車用燃料費外
	光熱水費	1,623	電気料金外
	動力費	160,871	電力料
	通信運搬費	6,174	電話料外

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		3 給 水 費	210,210	220,545
		4 業 務 費	268,841	270,804

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	委 託 料	239,918	配水管等修繕業務委託料 47,449 施設管理業務委託料 165,442 漏水調査業務委託料 24,000 システム運用保守業務委託料 845 その他委託料 2,182
	手 数 料	2,143	申請手数料外
	賃 借 料	818	土地借上料外
	修 繕 費	511,043	施設修繕費 84,209 配水管等修繕費 426,000 自動車修繕費 630 その他修繕費 204
	衛 生 費	17	衛生用消耗品費外
	薬 品 費	2,265	滅菌用薬品費外
	保 険 料	293	自動車損害保険料
	材 料 費	10,368	施設修繕用材料費
	負 担 金	70	会費負担金外
	租 税 公 課	64	自動車重量税
△ 10,335	給 料	47,685	一般職 11人
	手 当 等	22,157	職員手当
	賞 与 引 当 金	4,321	
	繰 入 額		
	法 定 福 利 費	13,858	職員法定福利費
	法 定 福 利 費	805	
	引 当 金 繰 入 額		
	旅 費	6	
	備 消 品 費	233	事務用消耗品費外
	燃 料 費	479	自動車用燃料費
	印 刷 製 本 費	197	帳票印刷費外
	通 信 運 搬 費	74	電話料外
	委 託 料	91,381	水道メーター管理業務委託料 56,960 給水関連業務委託料 34,121 その他委託料 300
	手 数 料	5	検査手数料
	賃 借 料	132	施設借上料外
	修 繕 費	25,956	水道メーター修繕費外 25,230 自動車修繕費 726
	薬 品 費	65	残留塩素測定用試薬
	保 険 料	187	自動車損害保険料
	材 料 費	1,102	水道メーター修繕用材料費
	補 助 金	1,500	私有配水管更新補助金
	租 税 公 課	67	自動車重量税
△ 1,963	給 料	20,269	一般職 4人
	手 当 等	9,908	職員手当
	賞 与 引 当 金	1,730	
	繰 入 額		
	法 定 福 利 費	5,973	職員法定福利費

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		5 総 係 費	317,264	307,325

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	法定福利費 引当金繰入額	341	
	備 消 品 費	510	事務用消耗品費外
	印 刷 製 本 費	3,165	帳票印刷費外
	通 信 運 搬 費	20,518	郵便料外
	委 託 料	190,792	営業関連業務委託料 162,128 システム運用保守業務委託料 28,664
	手 数 料	15,355	収納事務手数料外
	修 繕 費	190	機器修繕費
	負 担 金	72	会費負担金
	購 読 料	18	定期購読料
9,939	給 料	86,056	特別職 1人・一般職（会計年度任用職員を除く） 16人 77,299 会計年度任用職員 5人 8,757
	手 当 等	55,758	職員手当 40,245 会計年度任用職員手当 3,668 児童手当 11,845
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,907	
	報 酬	252	上下水道事業経営審議会委員 5人
	法 定 福 利 費	34,823	職員法定福利費 32,765 会計年度任用職員法定福利費 2,058
	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,327	
	退 職 給 付 費	56,649	退職給付引当金繰入額
	旅 費	5,164	
	被 服 費	407	
	備 消 品 費	4,102	事務用消耗品費外
	燃 料 費	539	自動車用燃料費
	光 熱 水 費	3,998	電気料金外
	印 刷 製 本 費	512	帳票印刷費外
	通 信 運 搬 費	2,311	電話料外
	委 託 料	17,865	施設管理業務委託料 3,099 宿日直業務委託料 4,947 システム運用保守業務等委託料 2,388 その他委託料 7,431
	手 数 料	473	申請手数料外
	賃 借 料	1,185	機器借上料外
	修 繕 費	6,219	施設修繕費 5,834 自動車修繕費 360 その他修繕費 25
	衛 生 費	150	衛生用消耗品費外
	厚 生 費	5,940	健康診断料外
	保 険 料	7,631	賠償責任保険料外
	補 償 金	1,100	職員公務災害見舞金
	負 担 金	9,516	会費負担金外 1,385 システム負担金外 7,884

## 支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		6 減 価 償 却 費	3,262,022	3,263,561
		7 資 産 減 耗 費	258,141	180,787
	2 営 業 外 費 用		756,859	812,287
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費	547,193	612,988
		2 消費税及び地方消 費税	207,573	197,098
		3 雑 支 出	2,093	2,201
	3 特 別 損 失		7,001	7,001
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	1
		2 過年度損益修正損	7,000	7,000
	4 予 備 費		10,000	10,000
		1 予 備 費	10,000	10,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
			その他負担金 247
	交 際 費 研 修 費 購 読 料 諸 謝 金 租 税 公 課 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	150 2,843 291 450 68 4,578	研修参加費外 定期購読料 講師等謝礼金 自動車重量税
△ 1,539	有形固定資産 減 価 償 却 費  無形固定資産 減 価 償 却 費	2,711,294  550,728	建物減価償却費 87,736 構築物減価償却費 2,019,653 機械及び装置減価償却費 554,067 車両運搬具減価償却費 1,721 工具器具及び備品減価償却費 48,117 ダム使用权減価償却費 544,875 施設利用権減価償却費 4,738 庁舎利用権減価償却費 1,115
77,354	固 定 資 産 除 却 費 た な 卸 資 産 減 耗 費	258,091  50	固定資産除却費 129,537 撤去工事費外 128,554
△ 55,428			
△ 65,795	企 業 債 利 息 借 入 金 利 息	546,371 822	一時借入金利息
10,475	租 税 公 課	207,573	
△ 108	その他雑支出	2,093	
—			
—	固 定 資 産 売 却 損	1	不用固定資産売却損
—	過 年 度 損 益 修 正 損	7,000	
—			
—			

水 道 事 業 資 本 的  
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 水道事業資本的収入			2,481,637	2,462,971
	1 企 業 債		1,800,000	1,800,000
		1 企 業 債	1,800,000	1,800,000
	2 県 補 助 金		16,673	114,428
		1 県 補 助 金	16,673	114,428
	3 その他補助金		9,655	31,677
		1 その他補助金	9,655	31,677
	4 出 資 金		288,054	307,938
		1 出 資 金	288,054	307,938
	5 補償金及び負担金		367,003	164,247
		1 工 事 負 担 金	303,239	118,220
		2 他 会 計 負 担 金	63,764	46,027
	6 固定資産売却代金		252	5,039
		1 固定資産売却代金	252	5,039
7 国 庫 補 助 金		—	39,642	
	1 国 庫 補 助 金	—	39,642	



収 入 及 び 支 出  
入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
18,666			
—			
—	企 業 債	1,800,000	配水管整備事業に充てる企業債
△ 97,755			
△ 97,755	県 補 助 金	16,673	水道施設耐震化事業費補助金 対象額 50,020の1/3
△ 22,022			
△ 22,022	その他補助金	9,655	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 対象額 19,310の1/2
△ 19,884			
△ 19,884	出 資 金	288,054	水道施設耐震化事業等に対する一般会計出資金
202,756			
185,019	工 事 負 担 金	288,460	配水管布設工事等負担金
	工 費 負 担 金	14,779	設計監督費負担金
17,737	他会計負担金	63,764	消火栓設置に対する一般会計負担金
△ 4,787			
△ 4,787	固 定 資 産 売 却 代 金	252	不用固定資産売却代金 ・旧向ヶ丘ポンプ所用地
△ 39,642			
△ 39,642			

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 水道事業資本の支出			7,040,006	7,398,815
	1 建設改良費		4,407,034	4,846,485
		1 配水管整備費	2,553,000	2,605,000
		2 配水管改良費	667,000	465,000
	3 施設改良費		1,087,000	1,424,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
△ 358,809			
△ 439,451			
△ 52,000	給料 手当等 賞与引当金額 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 旅費 備用品費 燃料費 通信運搬費 委託料 手数料 賃借料 修繕費 保険料 支払工事費 購読料 租税公課	101,870 59,861 9,850 32,406 1,937 110 1,458 619 114 55,686 6 16 623 204 2,288,137 68 35	一般職 25人 職員手当  職員法定福利費   事務用消耗品費外 自動車用燃料費 電話料外 設計業務委託料外 システム運用保守業務委託料 検査手数料 土地借上料外 自動車修繕費外 自動車損害保険料 配水管整備工事 ・基幹管路整備工事 φ 250～500 L= 1,850m ・重要管路整備工事 φ 150～250 L= 1,596m ・一般管路整備工事 φ 50～250 L=28,103m 定期購読料 自動車重量税
202,000	給料 手当等 賞与引当金額 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 備用品費 燃料費 通信運搬費 手数料 修繕費 保険料 支払工事費 租税公課	19,203 9,823 1,762 5,862 348 534 383 102 4 241 123 628,592 23	一般職 6人 職員手当  職員法定福利費  事務用消耗品費外 自動車用燃料費 電話料外 検査手数料 自動車修繕費 自動車損害保険料 新設工事 支障移転工事 消火栓設置工事 自動車重量税
△ 337,000	給料 手当等 賞与引当金額 繰入額	45,938 25,174 4,453	一般職 12人 職員手当

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		4 諸 設 備 費	100,034	136,485
		5 第 六 期 拡 張 費	—	216,000
	2 企 業 債 償 還 金		2,627,972	2,547,330
		1 企 業 債 償 還 金	2,627,972	2,547,330
	3 予 備 費		5,000	5,000
		1 予 備 費	5,000	5,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	法定福利費	14,304	職員法定福利費
	法定福利費	876	
	引当金繰入額		
	旅 費	30	
	備 消 品 費	685	事務用消耗品費外
	燃 料 費	154	自動車用燃料費
	通 信 運 搬 費	237	電話料
	委 託 料	86,770	設計業務委託料外
			その他委託料
	手 数 料	2	検査手数料
	修 繕 費	90	自動車修繕費
	保 険 料	83	自動車損害保険料
	負 担 金	82,382	ダム関連負担金
			・三川ダム更新工事負担金
			・八田原ダム更新工事負担金
	支 払 工 事 費	825,807	取水施設整備工事
			浄水施設整備工事
			加圧施設整備工事
			・佐波ポンプ所電気設備取替工事外
			配水施設整備工事
			・明王台配水池法面崩壊対策工事外
			管理施設整備工事
	租 税 公 課	15	自動車重量税
△ 36,451	施 設 機 械 等	100,034	水道メーター購入費
	購 入 費		機器等購入費
△ 216,000			
80,642			
80,642	企 業 債 償 還 金	2,627,972	企業債元金償還金
—			
—			



令和 3 年 度

福山市工業用水道事業会計予算書





議第15号

令和3年度福山市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度福山市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	27か所
(2) 年間総配水量	83,400,111立方メートル
(3) 一日平均配水量	228,493立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	1,133,000千円
ア 配水管及び施設改良事業	1,133,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 工業用水道事業収益	3,100,317千円
第 1 項 営業収益	2,794,820千円
第 2 項 営業外収益	244,219千円
第 3 項 特別利益	61,278千円
支 出	
第 1 款 工業用水道事業費	2,493,527千円
第 1 項 営業費用	2,361,970千円
第 2 項 営業外費用	121,556千円
第 3 項 特別損失	1千円
第 4 項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,201,428千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額83,129千円、減債積立金等1,118,299千円で補てんするものとする。）。

収		入
第 1 款	工業用水道事業資本的収入	181,084千円
第 1 項	国庫補助金	178,900千円
第 2 項	固定資産売却代金	2,184千円
支		出
第 1 款	工業用水道事業資本的支出	1,382,512千円
第 1 項	建設改良費	1,154,673千円
第 2 項	企業債償還金	225,839千円
第 3 項	予備費	2,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水管改良事業	令和4年度	220,000千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 317,733千円 |
| (2) 交際費   | 150千円     |

2021年(令和3年)2月22日提出

福山市長 枝 廣 直 幹



福山市工業用水道事業会計  
予算に関する説明書



令和3年度福山市工業用水道事業会計予算実施計画

工業用水道事業収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			3,100,317	
	1 営業収益		2,794,820	
		1 給水収益	2,782,627	工業用水道料金収入
		2 その他営業収益	12,193	その他雑収入
	2 営業外収益		244,219	
		1 受取利息	750	預金利息
		2 他会計負担金	2,914	一般会計負担金
		3 長期前受金戻入	193,940	長期前受金収益化額
		4 雑収益	46,615	その他雑収入
	3 特別利益		61,278	
		1 固定資産売却益	61,278	不用固定資産売却益

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費			2,493,527	
	1 営業費用		2,361,970	
		1 原水及び浄水費	1,088,607	取水、導水、浄水及び送水に要する諸経費
		2 配水及び給水費	59,673	配水及び給水に要する諸経費
		3 業務及び総係費	203,258	料金の調定、徴収等に要する諸経費並びに事業運営管理に要する総括的諸経費
		4 減価償却費	995,122	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	15,310	固定資産除却費

支 出			(単位 千円)	
款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用		121,556	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	19,353	企業債利息等
		2 消費税及び地方消費税	100,203	
		3 雑 支 出	2,000	その他雑支出
	3 特別損失		1	
		1 固定資産売却損	1	不用固定資産売却損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

工業用水道事業資本的收入及び支出

収 入			(単位 千円)	
款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業資本的收入			181,084	
	1 国庫補助金		178,900	
		1 国庫補助金	178,900	建設改良事業に対する国庫補助金
	2 固定資産売却代金		2,184	
		1 固定資産売却代金	2,184	不用固定資産売却代金



支

出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業資本的支出			1,382,512	
	1 建設改良費		1,154,673	
		1 配水管改良費	368,000	配水管新設及び改良に要する経費
		2 施設改良費	765,000	諸施設の設置及び改良に要する経費
		3 諸設備費	21,673	水道メーターその他固定資産購入費
	2 企業債償還金		225,839	
		1 企業債償還金	225,839	企業債元金償還金
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年 ～ 50年

構築物 10年 ～ 60年

機械及び装置 8年 ～ 20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 4年 ～ 15年

#### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

施設使用权 15年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度の末日における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

### 3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

# 令和3年度福山市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	523,661
減価償却費	995,122
固定資産除却費	15,310
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,382
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	331
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,382
長期前受金戻入額	△ 193,940
受取利息及び受取配当金	△ 750
支払利息	19,353
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 61,277
未収金の増減額 (△は増加)	8,348
未払金の増減額 (△は減少)	△ 10
小計	1,319,912
利息及び配当金の受取額	750
利息の支払額	△ 19,353
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,301,309

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 872,406
有形固定資産の売却による収入	63,462
無形固定資産の取得による支出	△ 112,573
国庫補助金による収入	162,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 758,880

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 225,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 225,839

資金増加額	316,590
資金期首残高	7,295,877
資金期末残高	7,612,467

# 給 与 費 明 細 書

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	—	[1] 37	—	150,894	113,823	264,717	53,016	317,733
前 年 度	—	[1] 37	—	153,382	117,805	271,187	53,870	325,057
比 較	—	[—] —	—	△ 2,488	△ 3,982	△ 6,470	△ 854	△ 7,324

[ ]内は短時間勤務職員で外数

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	
	本 年 度		6,088	—	6,336	3,337	—	26	13,034	2,640	50,948
	前 年 度		7,490	911	5,913	3,228	744	28	13,669	2,640	52,686
	比 較		△ 1,402	△ 911	423	109	△ 744	△ 2	△ 635	—	△ 1,738
手 当 の 内 訳	区 分	賞与引当金 繰 入 額	退職給付費								
	本 年 度	13,977	17,437								
	前 年 度	14,716	15,780								
	比 較	△ 739	1,657								

## 1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	手 当	計				
本 年 度	事業管理者	—	—	3,260	2,433	5,693	882	6,575	職員数欄の事業管 理者は水道事業会 計に計上
	その他の特別職	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	3,260	2,433	5,693	882	6,575	
前 年 度	事業管理者	—	—	3,260	1,468	4,728	829	5,557	
	その他の特別職	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	3,260	1,468	4,728	829	5,557	
比 較	事業管理者	—	—	—	965	965	53	1,018	
	その他の特別職	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	965	965	53	1,018	

## 2 一般職

### (1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	[1] 35	—	144,131	109,923	254,054	51,310	305,364	職員数欄の[ ]内は、短時間 勤務職員で外数である。
前 年 度	[1] 35	—	146,619	114,855	261,474	52,220	313,694	
比 較	[—] —	—	△ 2,488	△ 4,932	△ 7,420	△ 910	△ 8,330	

## イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	2	—	3,503	1,467	4,970	824	5,794	
前年度	2	—	3,503	1,482	4,985	821	5,806	
比 較	—	—	—	△ 15	△ 15	3	△ 12	

## (2) 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員を除く)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	△ 2,488	給与改定に伴う増減分	—	給与改定の状況 2年度給与改定なし
		昇給に伴う増加分	2,392	
		その他の増減分	△ 4,880	職員数の変動等に係る増減分
手当	△ 4,932	給与改定に伴う減少分	△ 756	期末勤勉手当 △ 649 賞与引当金繰入額 △ 107 給与改定に伴う減
		その他の増減分	△ 4,176	扶養手当 △ 1,402 地域手当 △ 911 住居手当 423 通勤手当 109 単身赴任手当 △ 744 特殊勤務手当 △ 2 時間外勤務手当 △ 635 管理職手当 — 期末勤勉手当 △ 1,283 賞与引当金繰入額 △ 630 退職給付費 899 給与改定に伴う減

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	企 業 職	
3年1月1日現在	平均給料月額	331,951 円
	平均給与月額	385,502 円
	平均年齢	43歳 4月
2年1月1日現在	平均給料月額	333,847 円
	平均給与月額	391,224 円
	平均年齢	43歳 5月

イ 初任給 令和3年1月1日現在

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一 般 職
高校卒	154,900 円	154,900 円
大学卒	188,700 円	188,700 円

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
3年1月1日現在	1級	[-] 1	[-] 2.86	2年1月1日現在	1級	[-] 1	[-] 2.78
	2級	[-] 6	[-] 17.14		2級	[-] 4	[-] 11.10
	3級	[1] 10	[100.00] 28.57		3級	[1] 12	[100.00] 33.33
	4級	[-] 6	[-] 17.14		4級	[-] 8	[-] 22.22
	5級	[-] 8	[-] 22.86		5級	[-] 6	[-] 16.67
	6級	[-] 1	[-] 2.86		6級	[-] 2	[-] 5.56
	7級	[-] 2	[-] 5.71		7級	[-] 2	[-] 5.56
	8級	[-] 1	[-] 2.86		8級	[-] 1	[-] 2.78
	9級	[-] -	[-] -		9級	[-] -	[-] -
	計	[1] 35	[100.00] 100.00		計	[1] 36	[100.00] 100.00

[ ]内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

令和3年1月1日現在

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企業職	職員	上級職員	主任職員	主査	次長・調整員	課長補佐・専門員	課長・主幹等	部長・参与等	局長

エ 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	(A) 職員数	35 人	前 年 度	(A) 職員数	35 人		
	(B) 昇給に係る職員数	35 人		(B) 昇給に係る職員数	35 人		
	号給数別内訳	2号給		2 人	号給数別内訳	2号給	2 人
		3号給		3 人		3号給	2 人
		4号給		29 人		4号給	30 人
		6号給		1 人		6号給	1 人
	8号給	— 人		8号給	— 人		
比率 (B)／(A)		100.00 %	比率 (B)／(A)		100.00 %		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.1 [1.125]	2.1 [1.125]	0.25 [0.1]	4.45 [2.35]	有	
前 年 度	2.125 [1.125]	2.125 [1.125]	0.25 [0.1]	4.5 [2.35]	有	
一般会計の制度	2.1 [1.125]	2.1 [1.125]	0.25 [0.1]	4.45 [2.35]	有	

[ ]内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置分	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算
一般会計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算

キ 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.01%
支給対象職員の比率	1.14%
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
	千円		千円
配水管改良事業	220,000	—	—



に 関 す る 調 書

令和3年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	国 庫 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
	千円	千円	千円
令和4年度	220,000	45,000	175,000

# 令和3年度福山市工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
	<b>資 産 の 部</b>			
<b>1 固 定 資 産</b>				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		873,373		
イ 建 物	1,708,167			
減 価 償 却 累 計 額	△ 971,920	736,247		
ウ 構 築 物	11,767,203			
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,000,951	4,766,252		
エ 機 械 及 び 装 置	10,053,425			
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,729,363	3,324,062		
オ 車 両 運 搬 具	10,296			
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,152	4,144		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	271,788			
減 価 償 却 累 計 額	△ 190,841	80,947		
キ 建 設 仮 勘 定		259,726		
有 形 固 定 資 産 合 計			10,044,751	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア ダ ム 使 用 権		8,601,479		
イ 施 設 利 用 権		282,450		
ウ 電 話 加 入 権		403		
無 形 固 定 資 産 合 計			8,884,332	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 出 資 金		1,700		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,700	
<b>固 定 資 産 合 計</b>				<b>18,930,783</b>
<b>2 流 動 資 産</b>				
(1) 現 金 及 び 預 金			7,612,467	
(2) 未 収 金			231,886	
(3) 前 払 費 用			2,443	
流 動 資 産 合 計			7,846,796	
資 産 合 計				<u><u>26,777,579</u></u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			479,549		
		企業債合計			<u>479,549</u>	479,549	
(2)	引	当	金				
	ア	退職給付引当金			244,360		
		引当金合計			<u>244,360</u>	244,360	
		固定負債合計					723,909
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			178,971		
		企業債合計			<u>178,971</u>	178,971	
(2)	未	払	金			280,318	
(3)	引	当	金				
	ア	賞与引当金			13,977		
	イ	法定福利費引当金			2,743		
		引当金合計			<u>16,720</u>	16,720	
		流動負債合計					476,009
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
	ア	受贈財産評価額			4,733		
		長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,984</u>	2,749		
	イ	国庫補助金			12,504,754		
		長期前受金収益化累計額		<u>△ 8,685,463</u>	3,819,291		
	ウ	工事負担金			147,124		
		長期前受金収益化累計額		<u>△ 116,230</u>	30,894		
	エ	その他長期前受金			3,008		
		長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,606</u>	1,402		
		長期前受金合計				<u>3,854,336</u>	
		繰延収益合計					<u>3,854,336</u>
		負債合計					<u><u>5,054,254</u></u>

資 本 の 部

6 資	本	金		
(1) 資	本	金		19,364,319
資	本	金	合 計	<u>19,364,319</u>
7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰	余	金
ア	受	贈	財	産
			評	価
			額	281
イ	国	庫	補	助
			金	261,073
			資	本
			剰	余
			金	合 計
				<u>261,354</u>
(2) 利	益	剰	余	金
ア	減	債	積	立
			金	658,520
イ	当	年	度	未
	利	益	剰	余
			金	1,439,132
			利	益
			剰	余
			金	合 計
				<u>2,097,652</u>
	剰	余	金	合 計
				<u>2,359,006</u>
	資	本	合 計	<u>21,723,325</u>
	負	債	資	本
			合 計	<u><u>26,777,579</u></u>

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 5,055千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 12,595千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,412千円を取り崩すものとする。

## 令和2年度福山市工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

	千円	千円	千円
<b>1 営業収益</b>			
(1) 給水収益	2,620,737		
(2) その他営業収益	8,727	2,629,464	
	8,727		
<b>2 営業費用</b>			
(1) 原水及び浄水費	923,267		
(2) 配水及び給水費	44,186		
(3) 業務及び総係費	180,040		
(4) 減価償却費	985,387		
(5) 資産減耗費	15,279	2,148,159	
	1,168,159		
<b>営業利益</b>			481,305
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息	2,995		
(2) 他会計負担金	2,936		
(3) 長期前受金戻入	192,118		
(4) 雑収益	38,746	236,795	
	236,795		
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	26,468		
(2) 雑支出	2,000	28,468	208,327
	28,468		
<b>経常利益</b>			689,632
<b>当年度純利益</b>			689,632
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			666,463
<b>当年度未処分利益剰余金</b>			1,356,095

# 令和2年度福山市工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

		千円	千円	千円	千円
		資 産 の 部			
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地		875,557		
	イ 建 物	1,695,145			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 934,767</u>	760,378		
	ウ 構 築 物	11,497,164			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,829,239</u>	4,667,925		
	エ 機 械 及 び 装 置	9,546,643			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,508,766</u>	3,037,877		
	オ 車 両 運 搬 具	8,827			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,368</u>	3,459		
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	261,303			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 172,306</u>	88,997		
	キ 建 設 仮 勘 定		132,126		
	有 形 固 定 資 産 合 計			9,566,319	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	ア ダ ム 使 用 権		9,134,615		
	イ 施 設 利 用 権		183,082		
	ウ 電 話 加 入 権		403		
	無 形 固 定 資 産 合 計			9,318,100	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	ア 出 資 金		1,700		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,700	
	固 定 資 産 合 計				18,886,119
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 及 び 預 金			7,295,877	
(2)	未 収 金			240,234	
(3)	前 払 費 用			2,443	
	流 動 資 産 合 計				7,538,554
	資 産 合 計				<u>26,424,673</u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			658,520		
		企業債合計			<u>658,520</u>	658,520	
(2)	引	当	金				
	ア	退職給付引当金			231,978		
		引当金合計			<u>231,978</u>	231,978	
		固定負債合計					890,498
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			225,839		
		企業債合計			<u>225,839</u>	225,839	
(2)	未	払	金			208,026	
(3)	引	当	金				
	ア	賞与引当金			12,595		
	イ	法定福利費引当金			2,412		
		引当金合計			<u>15,007</u>	15,007	
		流動負債合計					448,872
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
	ア	受贈財産評価額			4,733		
		長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,862</u>	2,871		
	イ	国庫補助金		12,342,117			
		長期前受金収益化累計額		<u>△ 8,492,921</u>	3,849,196		
	ウ	工事負担金		147,124			
		長期前受金収益化累計額		<u>△ 115,066</u>	32,058		
	エ	その他長期前受金		3,008			
		長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,494</u>	1,514		
		長期前受金合計				<u>3,885,639</u>	
		繰延収益合計					3,885,639
		負債合計					<u>5,225,009</u>

資 本 の 部

6 資	本	金		
(1) 資	本	金		18,697,856
資	本	金	合 計	<u>18,697,856</u>
7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰	余	金
ア	受	贈	財	産
			評	価
			額	281
イ	国	庫	補	助
			金	261,073
			資	本
			剰	余
			金	合 計
				<u>261,354</u>
(2) 利	益	剰	余	金
ア	減	債	積	立
			金	884,359
イ	当	年	度	未
	処	分		
	利	益	剰	余
			金	1,356,095
			利	益
			剰	余
			金	合 計
				<u>2,240,454</u>
	剰	余	金	合 計
				<u>2,501,808</u>
	資	本	合 計	<u>21,199,664</u>
	負	債	資	本
			合 計	<u><u>26,424,673</u></u>

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 5,642千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 13,838千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,631千円を取り崩すものとする。





令和 3 年 度 福 山 市 工 業 用  
工 業 用 水 道 事 業 収  
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 工業用水道事業収 益			3,100,317	3,069,318
	1 営業収 益		2,794,820	2,829,143
		1 給 水 収 益	2,782,627	2,819,544
		2 その他営業収益	12,193	9,599
	2 営業外収 益		244,219	240,174
		1 受 取 利 息	750	2,295
		2 他 会 計 負 担 金	2,914	4,200
		3 長 期 前 受 金 戻 入	193,940	192,118
		4 雑 収 益	46,615	41,561
	3 特 別 利 益		61,278	1
		1 固 定 資 産 売 却 益	61,278	1

# 水道事業会計予算説明書

## 益的収入及び支出

入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
30,999			
△ 34,323			
△ 36,917	工業用水道料	2,782,627	27か所 235,025m <sup>3</sup> /日 (契約水量)
2,594	その他雑収益	12,193	加圧施設管理負担金
4,045			
△ 1,545	預 金 利 息	750	
△ 1,286	他会計負担金	2,914	児童手当に対する一般会計負担金
1,822	受 贈 財 産 評 価 額	122	償却資産の減価償却等見合い分の収益化
	国庫補助金	192,542	
	工事負担金	1,164	
	そ の 他	112	
	長期前受金		
5,054	その他雑収益	46,615	三川ダム小水力発電売電収入外
61,277			
61,277	固 定 資 産 売 却 益	61,278	不用固定資産売却益 ・ 中津原浄水場用地

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 工業用水道事業費			2,493,527	2,480,381
	1 営業費用		2,361,970	2,333,299
		1 原水及び浄水費	1,088,607	1,057,750
		2 配水及び給水費	59,673	57,112

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
13,146			
28,671			
30,857	給料	39,824	一般職 10人
	手当等	19,456	職員手当
	賞与引当金額	3,571	
	繰入額		
	法定福利費	11,843	職員法定福利費
	法定福利費	702	
	引当金繰入額		
	旅費	9	
	備用品費	3,099	事務用消耗品費外
	燃料費	631	自動車用燃料費外
	光熱水費	1,673	電気料金外
	動力費	167,974	電力料
	通信運搬費	1,488	電話料外
	委託料	225,606	汚泥処理業務等委託料
			33,575
			施設管理業務委託料
			190,878
			その他委託料
			1,153
	手数料	13	検査手数料外
	賃借料	26	土地借上料外
	修繕費	15,361	施設修繕費
			14,122
			水質機器修繕費
			899
			自動車修繕費
			340
	衛生費	25	衛生用消耗品費
	薬品費	57,525	浄水処理用薬品費外
	保険料	181	自動車損害保険料
	材料費	16,779	施設修繕用材料費外
	負担金	522,778	ダム関連負担金
			・三川ダム管理費外
			33,360
			・八田原ダム管理費外
			107,730
			・河口堰管理費
			360,548
			・流水占用料
			13,131
			その他負担金
			8,009
	購読料	21	定期購読料
	租税公課	22	自動車重量税
2,561	給料	9,125	一般職 2人
	手当等	5,616	職員手当
	賞与引当金額	925	
	繰入額		
	法定福利費	2,960	職員法定福利費
	法定福利費	183	
	引当金繰入額		
	備用品費	23	事務用消耗品費外
	燃料費	154	自動車用燃料費
	光熱水費	21	水道料外
	動力費	7,119	電力料
	通信運搬費	33	電話料

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		3 業務及び総係費	203,258	208,392

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	委 託 料	8,013	水道メーター管理業務委託料 1,010 施設管理業務委託料 7,003
	手 数 料	3	検査手数料
	賃 借 料	21	土地借上料
	修 繕 費	25,266	施設修繕費 150 配水管等修繕費 25,000 自動車修繕費 116
	保 険 料	70	自動車損害保険料
	材 料 費	58	施設修繕用材料費
	負 担 金	69	施設管理負担金外
	租 税 公 課	14	自動車重量税
△ 5,134	給 料	72,250	一般職(会計年度任用職員を除く) 16人 68,747 会計年度任用職員 2人 3,503
	手 当 等	44,135	職員手当 39,243 会計年度任用職員手当 1,467 児童手当 3,425
	賞 与 引 当 金 額	6,625	
	繰 入 額	26,162	職員法定福利費 25,338 会計年度任用職員法定福利費 824
	法 定 福 利 費	1,295	
	引 当 金 繰 入 額	17,437	退職給付引当金繰入額
	退 職 給 付 費	1,146	
	旅 費	163	
	被 服 費	2,080	事務用消耗品費外
	備 消 品 費	481	自動車用燃料費
	燃 料 費	720	電気料金外
	光 熱 水 費	337	帳票印刷費外
	印 刷 製 本 費	2,210	電話料外
	通 信 運 搬 費	10,234	施設管理業務委託料 449 宿日直業務委託料 990 システム運用保守業務等委託料 2,388 その他委託料 6,407
	委 託 料	33	口座振替手数料外
	手 数 料	1,168	機器借上料外
	賃 借 料	5,496	施設修繕費 5,132 自動車修繕費 354 その他修繕費 10
	修 繕 費	98	衛生用消耗品費外
	衛 生 費	2,376	健康診断料外
	厚 生 費	3,134	賠償責任保険料外
	保 険 料	1,100	職員公務災害見舞金
	補 償 金	3,233	会費負担金外 373 システム負担金外 2,635 その他負担金 225
	負 担 金	150	
	交 際 費		

## 支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		4 減 価 償 却 費	995,122	994,766
		5 資 産 減 耗 費	15,310	15,279
	2 営 業 外 費 用		121,556	137,081
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費	19,353	27,290
		2 消費税及び地方消 費税	100,203	107,791
		3 雑 支 出	2,000	2,000
	3 特 別 損 失		1	1
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	1
	4 予 備 費		10,000	10,000
		1 予 備 費	10,000	10,000



出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	研 修 費	665	研修参加費外
	購 読 料	289	定期購読料
	諸 謝 金	180	講師等謝礼金
	租 税 公 課	61	自動車重量税
356	有形固定資産 減 価 償 却 費	448,781	建物減価償却費 37,153 構築物減価償却費 171,712 機械及び装置減価償却費 220,597 車両運搬具減価償却費 784 工具器具及び備品減価償却費 18,535
	無形固定資産 減 価 償 却 費	546,341	ダム使用権減価償却費 533,136 施設利用権減価償却費 13,205
31	固 定 資 産 除 却 費	15,310	固定資産除却費
△ 15,525			
△ 7,937	企 業 債 利 息 借 入 金 利 息	18,531 822	一時借入金利息
△ 7,588	租 税 公 課	100,203	
—	—		
—	—		
—	固 定 資 産 売 却 損	1	不用固定資産売却損
—			
—			

工業用水道事業資  
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 工業用水道事業資本的收入			181,084	189,901
	1 国庫補助金		178,900	189,900
		1 国庫補助金	178,900	189,900
	2 固定資産売却代金		2,184	1
		1 固定資産売却代金	2,184	1

本 的 収 入 及 び 支 出  
入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
△ 8,817			
△ 11,000			
△ 11,000	国 庫 補 助 金	178,900	工業用水道施設更新・耐震化事業費補助金 178,900 対象額 795,527の22.5/100
2,183			
2,183	固 定 資 産 売 却 代 金	2,184	不用固定資産売却代金 ・ 中津原浄水場用地

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 工業用水道事業資本的支出			1,382,512	1,514,344
	1 建設改良費		1,154,673	1,215,912
		1 配水管改良費	368,000	423,000
		2 施設改良費	765,000	756,000
		3 諸設備費	21,673	36,912
	2 企業債償還金		225,839	296,432
		1 企業債償還金	225,839	296,432
	3 予備費		2,000	2,000
		1 予備費	2,000	2,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
△ 131,832			
△ 61,239			
△ 55,000	給料 手当等 賞与引当金 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 旅費 備用品費 支払工事費	9,130 5,838 920 3,005 181 144 159 348,623	一般職 2人 職員手当  職員法定福利費  事務用消耗品費外 配水管整備工事 φ900 L=444m
9,000	給料 手当等 賞与引当金 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 旅費 備用品費 燃料費 通信運搬費 委託料 手数料 修繕費 保険料 負担金  支払工事費  租 税 公 課	20,565 10,789 1,936 6,303 382 72 751 307 47 67,883 2 142 73 150,055  505,686  7	一般職 5人 職員手当  職員法定福利費  事務用消耗品費外 自動車用燃料費 電話料 設計業務委託料 検査手数料 自動車修繕費 自動車損害保険料 ダム関連負担金 ・三川ダム更新工事負担金 26,225 ・八田原ダム更新工事負担金 21,420 ・河口堰更新工事負担金 102,410 浄水施設整備工事 492,998 ・箕島浄水場2系沈澱池機械設備取替工事外 管理施設整備工事 12,688 自動車重量税
△ 15,239	施設機械等 購入費	21,673	機器等購入費
△ 70,593			
△ 70,593	企業債償還金	225,839	企業債元金償還金
—			
—			



令和 3 年 度

福山市下水道事業会計予算書





議第16号

令和3年度福山市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度福山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	163,451戸
(2) 年間総処理水量	39,840,018立方メートル
(3) 一日平均処理水量	109,151立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	6,241,744千円
ア 公共施設整備事業	4,281,000千円
イ 単独施設整備事業	1,772,000千円
ウ 流域下水道整備事業	188,744千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		12,481,905千円
第1項 営業収益		8,298,422千円
第2項 営業外収益		4,169,790千円
第3項 特別利益		13,693千円
	支	出
第1款 下水道事業費		10,906,302千円
第1項 営業費用		9,487,896千円
第2項 営業外費用		1,388,713千円
第3項 特別損失		19,693千円
第4項 予備費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,555,342千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額313,336千円、当年度分損益勘定留保資金等5,242,006千円で補てんするものとする。）。

収		入
第 1 款	下水道事業資本的収入	7,274,536千円
第 1 項	企業債	4,269,900千円
第 2 項	国庫補助金	2,019,758千円
第 3 項	出資金	587,846千円
第 4 項	補償金及び負担金	397,031千円
第 5 項	固定資産売却代金	1千円
支		出
第 1 款	下水道事業資本的支出	12,829,878千円
第 1 項	建設改良費	6,249,590千円
第 2 項	企業債償還金	6,575,288千円
第 3 項	予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
管路施設整備事業	令和4年度から 令和5年度まで	6,830,000千円
ポンプ場施設整備事業	令和4年度から 令和6年度まで	5,070,000千円
処理場施設整備事業	令和4年度	210,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	4,269,900千円	普通貸借又 は証券発行	年 6.0% 以 内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	借入先の融資条 件による。ただ し、市財政の都 合により、据置 期間及び償還期 限を短縮し、若 しくは繰上償還 することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 698,549千円

(2) 交際費 150千円

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち1,431,644千円及び当年度利益剰余金のうち205,201千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 繰越利益剰余金

ア 減債積立金 1,431,644千円

(2) 当年度利益剰余金

ア 減債積立金 205,201千円

2021年(令和3年)2月22日提出

福山市長 枝 廣 直 幹



福山市下水道事業会計  
予算に関する説明書



令和3年度福山市下水道事業会計予算実施計画

下水道事業収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			12,481,905	
	1 営業収益		8,298,422	
		1 下水道使用料	6,590,902	下水道使用料収入
		2 受託事業収益	74,000	受託事業による収入
		3 他会計負担金	1,633,030	一般会計負担金
		4 その他営業収益	490	手数料
	2 営業外収益		4,169,790	
		1 受取利息	60	預金利息
		2 他会計負担金	1,976,168	一般会計負担金
		3 長期前受金戻入	2,189,714	長期前受金収益化額
		4 雑収益	3,848	その他雑収入
	3 特別利益		13,693	
		1 固定資産売却益	1	不用固定資産売却益
		2 その他特別利益	13,692	その他特別利益

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費			10,906,302	
	1 営業費用		9,487,896	
		1 管渠費	414,723	管渠の維持管理に要する諸経費
		2 ポンプ場費	494,170	ポンプ場の維持管理に要する諸経費
		3 処理場費	275,283	処理場の維持管理に要する諸経費
		4 排水設備費	72,703	水洗便所及び排水設備の普及促進及び指導等に要する諸経費
		5 受託事業費	68,800	受託事業に要する諸経費

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 流域下水道費	1,888,355	流域下水道事業に対する負担金
		7 業 務 費	245,240	使用料の調定及び徴収等に要する諸経費
		8 総 係 費	263,697	事業運営管理に要する総括的諸経費
		9 減 価 償 却 費	5,737,359	固定資産の減価償却費
		10 資 産 減 耗 費	27,566	固定資産除却費
	2 営業外費用		1,388,713	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,254,022	企業債利息等
		2 消費税及び地方消費税	132,681	
		3 雑 支 出	2,010	その他雑支出
	3 特別損失		19,693	
		1 固定資産売却損	1	不用固定資産売却損
		2 過年度損益修正損	6,000	過年度損益修正損
		3 その他特別損失	13,692	その他特別損失
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

下水道事業資本的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業資本的収入			7,274,536	
	1 企 業 債		4,269,900	
		1 企 業 債	4,269,900	建設改良事業等に充てる企業債
	2 国 庫 補 助 金		2,019,758	
		1 国 庫 補 助 金	2,019,758	建設改良事業に対する国庫補助金



収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 出 資 金		587,846	
		1 出 資 金	587,846	建設改良事業等に対する一般会計出資金
	4 補償金及び負担金		397,031	
		1 工 事 負 担 金	352,400	工事負担金
		2 受 益 者 負 担 金	44,631	受益者負担金
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	不用固定資産売却代金

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業資本的支出			12,829,878	
	1 建 設 改 良 費		6,249,590	
		1 公 共 施 設 整 備 費	4,281,000	補助事業による施設整備に要する経費
		2 単 独 施 設 整 備 費	1,772,000	単独事業による施設整備に要する経費
		3 諸 設 備 費	7,846	固定資産購入費
		4 流 域 下 水 道 整 備 費	188,744	流域下水道事業に対する負担金
	2 企 業 債 償 還 金		6,575,288	
		1 企 業 債 償 還 金	6,575,288	企業債元金償還金
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年 ～ 50年

構築物 50年

機械及び装置 10年 ～ 20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 4年 ～ 15年

#### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 35年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度の末日における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

# 令和3年度福山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,262,267
減価償却費	5,737,359
固定資産除却費	22,981
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,658
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	660
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34,534
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 92,733
長期前受金戻入額	△ 2,189,714
受取利息及び受取配当金	△ 60
支払利息	1,254,022
未収金の増減額 (△は増加)	46,572
未払金の増減額 (△は減少)	△ 121,795
小計	5,956,751
利息及び配当金の受取額	60
利息の支払額	△ 1,254,022
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,702,789

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,786,437
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△ 182,715
国庫補助金による収入	1,836,144
工事負担金による収入	322,667
受益者負担金による収入	40,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,769,765

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,269,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,575,288
他会計からの出資による収入	587,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,717,542

資金増加額	215,482
資金期首残高	2,899,132
資金期末残高	3,114,614

# 給 与 費 明 細 書

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	5	[3] 87	252	336,890	246,461	583,603	114,946	698,549
前 年 度	5	[2] 88	252	348,956	254,026	603,234	118,208	721,442
比 較	—	[1] △ 1	—	△ 12,066	△ 7,565	△ 19,631	△ 3,262	△ 22,893

[ ]内は短時間勤務職員で外数

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	
	本 年 度		13,752	766	11,684	7,837	744	207	28,300	4,320	111,754
	前 年 度		14,372	634	10,207	8,228	—	218	30,027	4,320	119,232
	比 較		△ 620	132	1,477	△ 391	744	△ 11	△ 1,727	—	△ 7,478
手 当 の 内 訳	区 分	賞与引当金 繰 入 額	退職給付費								
	本 年 度	31,286	35,811								
	前 年 度	33,007	33,781								
	比 較	△ 1,721	2,030								

## 1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	事業管理者	—	—	3,260	2,433	5,693	882	6,575
	その他の特別職	5	252	—	—	252	—	252
	計	5	252	3,260	2,433	5,945	882	6,827
前 年 度	事業管理者	—	—	3,260	1,468	4,728	829	5,557
	その他の特別職	5	252	—	—	252	—	252
	計	5	252	3,260	1,468	4,980	829	5,809
比 較	事業管理者	—	—	—	965	965	53	1,018
	その他の特別職	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	965	965	53	1,018

## 2 一般職

### (1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	[3] 84	—	328,375	241,827	570,202	112,829	683,031	職員数欄の[ ]内は、短時間 勤務職員で外数である。
前 年 度	[2] 85	—	340,441	250,335	590,776	116,148	706,924	
比 較	[1] △ 1	—	△ 12,066	△ 8,508	△ 20,574	△ 3,319	△ 23,893	

## イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	3	—	5,255	2,201	7,456	1,235	8,691	
前年度	3	—	5,255	2,223	7,478	1,231	8,709	
比 較	—	—	—	△ 22	△ 22	4	△ 18	

## (2) 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員を除く)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	△ 12,066	給与改定に伴う増減分	—	給与改定の状況 2年度給与改定なし
		昇給に伴う増加分	6,675	
		その他の増減分	△ 18,741	職員数の変動等に係る増減分
手当	△ 8,508	給与改定に伴う減少分	△ 1,699	期末勤勉手当 △ 1,458 賞与引当金繰入額 △ 241 給与改定に伴う減
		その他の増減分	△ 6,809	扶養手当 △ 620 地域手当 132 住居手当 1,477 通勤手当 △ 391 単身赴任手当 744 特殊勤務手当 △ 11 時間外勤務手当 △ 1,727 管理職手当 — 期末勤勉手当 △ 6,207 賞与引当金繰入額 △ 1,478 退職給付費 1,272

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	企 業 職	
3年1月1日現在	平均給料月額	316,742 円
	平均給与月額	363,391 円
	平均年齢	40歳8月
2年1月1日現在	平均給料月額	322,463 円
	平均給与月額	372,800 円
	平均年齢	41歳10月

イ 初任給 令和3年1月1日現在

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一 般 職
高校卒	154,900 円	154,900 円
大学卒	188,700 円	188,700 円

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
3年1月1日現在	1級	[－] 5	[－] 5.95	2年1月1日現在	1級	[－] 3	[－] 3.61
	2級	[－] 15	[－] 17.86		2級	[－] 16	[－] 19.28
	3級	[3] 29	[100.00] 34.53		3級	[6] 24	[100.00] 28.92
	4級	[－] 21	[－] 25.00		4級	[－] 20	[－] 24.10
	5級	[－] 8	[－] 9.52		5級	[－] 12	[－] 14.46
	6級	[－] 1	[－] 1.19		6級	[－] 3	[－] 3.61
	7級	[－] 4	[－] 4.76		7級	[－] 4	[－] 4.82
	8級	[－] 1	[－] 1.19		8級	[－] 1	[－] 1.20
	9級	[－] －	[－] －		9級	[－] －	[－] －
	計	[3] 84	[100.00] 100.00		計	[6] 83	[100.00] 100.00

[ ]内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

令和3年1月1日現在

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企業職	職員	上級職員	主任職員	主査	次長・調整員	課長補佐・専門員	課長・主幹等	部長・参与等	局長

エ 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	(A) 職員数	84 人	前 年 度	(A) 職員数	85 人		
	(B) 昇給に係る職員数	84 人		(B) 昇給に係る職員数	85 人		
	号給数別内訳	2号給		3 人	号給数別内訳	2号給	1 人
		3号給		5 人		3号給	6 人
		4号給		72 人		4号給	74 人
		6号給		3 人		6号給	3 人
	8号給	1 人		8号給	1 人		
比率 (B) / (A)		100.00 %	比率 (B) / (A)		100.00 %		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.1 [1.125]	2.1 [1.125]	0.25 [0.1]	4.45 [2.35]	有	
前 年 度	2.125 [1.125]	2.125 [1.125]	0.25 [0.1]	4.5 [2.35]	有	
一般会計の制度	2.1 [1.125]	2.1 [1.125]	0.25 [0.1]	4.45 [2.35]	有	

[ ]内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置分	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算
一般会計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算

キ 地域手当

区 分	支給率	支給対象職員数	一般会計の制度との異同	差異の内容
東京都特別区在勤者	20%	1人	同じ	—

ク 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.06%
支給対象職員の比率	3.27%
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

## 債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
管 路 施 設 整 備 事 業	千円 6,830,000	—	千円 —
ポ ン プ 場 施 設 整 備 事 業	千円 5,070,000	—	千円 —
処 理 場 施 設 整 備 事 業	千円 210,000	—	千円 —



に 関 す る 調 書

令和3年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国 庫 補 助 金	損 益 勘 定 金 留 保 資 金
令和4年度から 令和5年度まで	6,830,000	3,415,000	3,415,000	0
令和4年度から 令和6年度まで	5,070,000	2,540,000	2,510,000	20,000
令和4年度	210,000	96,700	113,300	0

# 令和3年度福山市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
<b>資 産 の 部</b>				
<b>1 固 定 資 産</b>				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		4,140,256		
イ 建物	3,294,087			
減価償却累計額	<u>△ 1,110,317</u>	2,183,770		
ウ 構築物	185,835,464			
減価償却累計額	<u>△ 43,491,234</u>	142,344,230		
エ 機械及び装置	12,395,320			
減価償却累計額	<u>△ 6,201,678</u>	6,193,642		
オ 車両運搬具	12,887			
減価償却累計額	<u>△ 5,138</u>	7,749		
カ 工具器具及び備品	140,657			
減価償却累計額	<u>△ 97,506</u>	43,151		
キ 建設仮勘定		5,554,530		
有形固定資産合計			160,467,328	
(2) 無形固定資産				
ア 施設利用権		6,648,394		
無形固定資産合計			6,648,394	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		12,635		
投資その他の資産合計			12,635	
<b>固 定 資 産 合 計</b>				<b>167,128,357</b>
<b>2 流 動 資 産</b>				
(1) 現金及び預金			3,114,614	
(2) 未収金		218,746		
貸倒引当金		<u>△ 17,904</u>	200,842	
(3) その他流動資産			89	
<b>流 動 資 産 合 計</b>				<b>3,315,545</b>
<b>資 産 合 計</b>				<b>170,443,902</b>

負債の部

3	固	定	負	債			
	(1)	企	業	債			
		ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		72,487,171		
			企業債合計			72,487,171	
	(2)	引	当	金			
		ア	退職給付引当金		260,236		
			引当金合計			260,236	
			固定負債合計				72,747,407
4	流	動	負	債			
	(1)	企	業	債			
		ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		6,375,508		
			企業債合計			6,375,508	
	(2)	未	払	金		2,221,092	
	(3)	引	当	金			
		ア	賞与引当金		31,286		
		イ	法定福利費引当金		6,101		
			引当金合計			37,387	
			流動負債合計				8,633,987
5	繰	延	収	益			
	(1)	長	期	前	受	金	
		ア	受贈財産評価額	9,442,796			
			長期前受金収益化累計額	△ 2,198,969	7,243,827		
		イ	国庫補助金	60,977,178			
			長期前受金収益化累計額	△ 15,142,385	45,834,793		
		ウ	工事負担金	1,023,956			
			長期前受金収益化累計額	△ 162,521	861,435		
		エ	他会計負担金	9,624,154			
			長期前受金収益化累計額	△ 4,209,874	5,414,280		
		オ	受益者負担金	7,026,361			
			長期前受金収益化累計額	△ 1,625,246	5,401,115		
		カ	受益者分担金	89,030			
			長期前受金収益化累計額	△ 10,756	78,274		
			長期前受金合計			64,833,724	
			繰延収益合計				64,833,724
			負債合計				146,215,118

## 資 本 の 部

6 資		本		金	
	(1) 資	本			20,188,684
	資	金	合	計	20,188,684
7 剰		余		金	
	(1) 資	本	剰	余	
	ア	受	贈	財	産
		評	価	額	493,759
	イ	国	庫	補	助
		金			710,279
	ウ	他	会	計	負
		担			16,966
		資	本	剰	余
		金	合	計	1,221,004
	(2) 利	益	剰	余	
	ア	当	年	度	未
		処	分		
		利	益	剰	余
		金			2,819,096
		利	益	剰	余
		金	合	計	2,819,096
		剰	余	金	合
		計			4,040,100
		資	本	合	計
					24,228,784
		負	債	資	本
		合			計
					170,443,902

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 5,273,794千円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 1,277千円を取り崩すものとする。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 28,628千円を取り崩すものとする。

#### (3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 5,441千円を取り崩すものとする。

#### (4) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金 98,263千円を取り崩すものとする。

## 令和2年度福山市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

	千円	千円	千円
<b>1 営業収益</b>			
(1) 下水道使用料	5,975,296		
(2) 他会計負担金	1,575,727		
(3) その他営業収益	440	7,551,463	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 管渠費	339,504		
(2) ポンプ場費	432,153		
(3) 処理場費	248,217		
(4) 排水設備費	68,388		
(5) 流域下水道費	1,468,223		
(6) 業務費	228,795		
(7) 総係費	219,819		
(8) 減価償却費	5,684,262		
(9) 資産減耗費	26,762	8,716,123	
<b>営業損失</b>			1,164,660
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息	462		
(2) 他会計負担金	1,980,787		
(3) 長期前受金戻入	2,193,891		
(4) 雑収益	4,245	4,179,385	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,353,968		
(2) 雑支出	163,619	1,517,587	2,661,798
<b>経常利益</b>			1,497,138
<b>5 特別利益</b>			
(1) 固定資産売却益	63,900	63,900	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 固定資産譲渡損	56		
(2) 過年度損益修正損	4,153	4,209	59,691
<b>当年度純利益</b>			1,556,829
<b>前年度繰越利益剰余金</b>			0
<b>その他未処分利益     剰余金変動額</b>			1,557,776
<b>当年度未処分利益剰余金</b>			3,114,605

## 令和2年度福山市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
	<b>資 産 の 部</b>			
<b>1 固 定 資 産</b>				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		4,065,982		
イ 建 物	3,247,148			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,004,076	2,243,072		
ウ 構 築 物	183,249,884			
減 価 償 却 累 計 額	△ 38,891,361	144,358,523		
エ 機 械 及 び 装 置	12,258,934			
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,678,763	6,580,171		
オ 車 両 運 搬 具	9,190			
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,229	4,961		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	138,580			
減 価 償 却 累 計 額	△ 79,476	59,104		
キ 建 設 仮 勘 定		2,885,331		
有 形 固 定 資 産 合 計			160,197,144	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア 施 設 利 用 権		6,955,070		
無 形 固 定 資 産 合 計			6,955,070	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 出 資 金		12,635		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			12,635	
<b>固 定 資 産 合 計</b>				<b>167,164,849</b>
<b>2 流 動 資 産</b>				
(1) 現 金 及 び 預 金			2,899,132	
(2) 未 収 金		265,318		
貸 倒 引 当 金		△ 110,637	154,681	
(3) そ の 他 流 動 資 産			89	
流 動 資 産 合 計			3,053,902	
資 産 合 計			<u>170,218,751</u>	

負債の部

3	固	定	負	債			
	(1)	企	業	債			
		ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		74,592,779		
			企業債合計			74,592,779	
	(2)	引	当	金			
		ア	退職給付引当金		225,702		
			引当金合計			225,702	
			固定負債合計				74,818,481
4	流	動	負	債			
	(1)	企	業	債			
		ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		6,575,288		
			企業債合計			6,575,288	
	(2)	未	払	金			1,588,189
	(3)	引	当	金			
		ア	賞与引当金		28,628		
		イ	法定福利費引当金		5,441		
			引当金合計			34,069	
			流動負債合計				8,197,546
5	繰	延	収	益			
	(1)	長	期	前	受	金	
		ア	受贈財産評価額		9,442,796		
			長期前受金収益化累計額	△ 1,947,870	7,494,926		
		イ	国庫補助金		59,173,922		
			長期前受金収益化累計額	△ 13,605,894	45,568,028		
		ウ	工事負担金		701,289		
			長期前受金収益化累計額	△ 145,971	555,318		
		エ	他会計負担金		9,624,154		
			長期前受金収益化累計額	△ 3,997,854	5,626,300		
		オ	受益者負担金		6,985,787		
			長期前受金収益化累計額	△ 1,453,274	5,532,513		
		カ	受益者分担金		89,030		
			長期前受金収益化累計額	△ 9,174	79,856		
			長期前受金合計			64,856,941	
			繰延収益合計				64,856,941
			負債合計				147,872,968

## 資 本 の 部

6 資		本		金	
	(1) 資	本		金	18,043,062
	資	本	金	合 計	18,043,062
7 剰		余		金	
	(1) 資	本	剰	余	金
	ア	受	贈	財	産
		イ	国	庫	補
		ウ	他	会	計
			資	本	剰
			余	金	合
			計		
					1,188,116
	(2) 利	益	剰	余	金
	ア	当	年	度	未
		利	益	剰	余
		利	益	剰	余
		剰	余	金	合
		計			
					3,114,605
					3,114,605
		剰	余	金	合
		計			
					4,302,721
	資	本	合	計	22,345,783
	負	債	資	本	合
					170,218,751

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 5,758,039千円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 3,030千円を取り崩すものとする。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 29,026千円を取り崩すものとする。

#### (3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 5,515千円を取り崩すものとする。

#### (4) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金 7,887千円を取り崩すものとする。





令和3年度福山市下水  
下水道事業収益  
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 下水道事業収益			12,481,905	12,614,830
	1 営業収益		8,298,422	8,341,024
		1 下水道使用料	6,590,902	6,648,107
		2 受託事業収益	74,000	—
		3 他会計負担金	1,633,030	1,692,457
		4 その他営業収益	490	460
	2 営業外収益		4,169,790	4,209,906
		1 受取利息	60	306
		2 他会計負担金	1,976,168	2,010,572
		3 長期前受金戻入	2,189,714	2,195,372
		4 雑収益	3,848	3,656
	3 特別利益		13,693	63,900
		1 固定資産売却益	1	63,900
		2 その他特別利益	13,692	—

# 道 事 業 会 計 予 算 説 明 書

的 収 入 及 び 支 出

入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
△ 132,925			
△ 42,602			
△ 57,205	下水道使用料	6,590,902	公共下水道 163,451戸 6,586,361 小規模下水道 24戸 4,541
74,000	受託工事収益	74,000	工事受託による収入
△ 59,427	他会計負担金	1,633,030	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
30	手 数 料	490	下水道排水設備指定工事店申請手数料
△ 40,116			
△ 246	預 金 利 息	60	
△ 34,404	他会計負担金	1,976,168	企業債利息等に対する一般会計負担金
△ 5,658	受 贈 財 産 評 価 額	251,099	償却資産の減価償却等見合い分の収益化
	国庫補助金	1,536,491	
	工事負担金	16,550	
	他会計負担金	212,020	
	受益者負担金	171,972	
	受益者分担金	1,582	
192	その他雑収益	3,848	下水道用地使用料外
△ 50,207			
△ 63,899	固 定 資 産 売 却 益	1	不用固定資産売却益
13,692	そ の 他 特 別 利 益	13,692	損害賠償債権に対する遅延損害金

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 下水道事業費			10,906,302	10,904,586
	1 営業費用		9,487,896	9,256,334
		1 管渠費	414,723	350,623
		2 ポンプ場費	494,170	515,014

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
1,716			
231,562			
64,100	給料	20,247	一般職 5人
	手当等	10,398	職員手当
	賞与引当金額	1,947	
	繰入額		
	法定福利費	6,165	職員法定福利費
	法定福利費	383	
	引当金繰入額		
	備用品費	221	事務用消耗品費外
	燃料費	230	自動車用燃料費
	光熱水費	850	電気料金外
	動力費	3,033	電力料外
	通信運搬費	223	電話料
	委託料	234,233	汚泥処理業務等委託料 153,260
			施設管理業務委託料 78,229
			システム運用保守業務等委託料 2,744
	手数料	3	検査手数料
	賃借料	313	土地借上料
	修繕費	135,113	施設修繕費 14,231
			管渠等修繕費 120,741
			自動車修繕費 141
	薬品費	570	滅菌用薬品費
	保険料	85	自動車損害保険料
	材料費	694	施設修繕用材料費
	租税公課	15	自動車重量税
△ 20,844	給料	19,035	一般職 5人
	手当等	10,945	職員手当
	賞与引当金額	1,789	
	繰入額		
	法定福利費	6,035	職員法定福利費
	法定福利費	352	
	引当金繰入額		
	備用品費	3,175	事務用消耗品費外
	燃料費	157	自動車用燃料費外
	光熱水費	5,830	電気料金外
	動力費	65,198	電力料外
	通信運搬費	1,670	電話料外
	委託料	240,491	汚泥処理業務等委託料 20,585
			施設管理業務委託料 219,721
			その他委託料 185
	手数料	8	検査手数料外
	賃借料	2	電柱共架料
	修繕費	127,220	施設修繕費 127,052
			自動車修繕費 168
	衛生費	84	浄化槽管理費外
	薬品費	851	滅菌用薬品費

## 支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		3 処 理 場 費	275,283	294,603
		4 排 水 設 備 費	72,703	80,699

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	保 險 料	101	自動車損害保険料外
	材 料 費	5,507	施設修繕用材料費
	負 担 金	5,706	施設管理負担金
	租 税 公 課	14	自動車重量税
△ 19,320	給 料	20,411	一般職 5人
	手 当 等	8,874	職員手当
	賞 与 引 当 金 額	1,777	
	繰 入 額		
	法 定 福 利 費	5,791	職員法定福利費
	法 定 福 利 費	328	
	引 当 金 繰 入 額		
	備 消 品 費	1,138	事務用消耗品費外
	燃 料 費	258	自動車用燃料費外
	光 熱 水 費	370	ガス料金
	通 信 運 搬 費	90	電話料外
	委 託 料	213,612	汚泥処理業務等委託料
			施設管理業務委託料
			その他委託料
	手 数 料	23	検査手数料外
	修 繕 費	8,088	施設修繕費
			自動車修繕費
			水質機器修繕費
	衛 生 費	9	衛生用消耗品費
	薬 品 費	691	水質検査用薬品費
	保 險 料	87	自動車損害保険料
	材 料 費	24	水質機器修繕用材料費
	負 担 金	13,652	施設管理負担金外
	購 読 料	20	定期購読料
	租 税 公 課	40	自動車重量税
△ 7,996	給 料	19,913	一般職 4人
	手 当 等	9,288	職員手当
	賞 与 引 当 金 額	1,680	
	繰 入 額		
	法 定 福 利 費	5,780	職員法定福利費
	法 定 福 利 費	331	
	引 当 金 繰 入 額		
	旅 費	10	
	備 消 品 費	90	事務用消耗品費外
	燃 料 費	154	自動車用燃料費
	印 刷 製 本 費	231	図面印刷費
	通 信 運 搬 費	420	接続指導関係通知書送送料
	委 託 料	34,121	排水関連業務委託料
	手 数 料	2	検査手数料
	修 繕 費	90	自動車修繕費
	保 險 料	46	自動車損害保険料
	補 助 金	540	水洗便所改造資金融資利子補給金外
	租 税 公 課	7	自動車重量税

## 支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		5 受託事業費	68,800	—
		6 流域下水道費	1,888,355	1,734,329
		7 業務費	245,240	245,108
		8 総係費	263,697	266,131



出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明	
	区 分	金 額		
68,800	支払工事費	68,800	管渠埋設工事	
154,026	負担金	1,888,355	施設管理負担金	
132	給料	24,663	一般職 6人	
	手当等	13,229	職員手当	
	賞与引当金額	2,238		
	繰入額			
	法定福利費	7,541	職員法定福利費	
	法定福利費	418		
	引当金繰入額			
	備用品費	340	事務用消耗品費外	
	印刷製本費	2,110	帳票印刷費外	
	通信運搬費	13,705	郵便料外	
	委託料	127,196	営業関連業務委託料 108,086	
			システム運用保守業務等委託料 19,110	
	手数料料	10,214	収納事務手数料外	
	修繕費	95	機器修繕費	
	負担金	42,703	水道メーター管理等負担金 42,655	
			会費負担金 48	
	報償費	788	受益者負担金前納報奨金	
△ 2,434	給料	68,545	一般職（会計年度任用職員を除く） 16人 63,290	
	手当等	48,167	会計年度任用職員 3人 5,255	
			職員手当 37,506	
			会計年度任用職員手当 2,201	
			児童手当 8,460	
	賞与引当金額	6,113		
	繰入額			
	報酬	252	上下水道事業経営審議会委員 5人	
	法定福利費	27,026	職員法定福利費 25,791	
			会計年度任用職員法定福利費 1,235	
	法定福利費	1,194		
	引当金繰入額			
	退職給付費	35,811	退職給付引当金繰入額	
	旅費	2,563		
	被服費	245		
	備用品費	2,214	事務用消耗品費外	
	燃料費	231	自動車用燃料費	
	光熱水費	2,877	電気料金外	
	印刷製本費	445	帳票印刷費外	
	通信運搬費	2,237	電話料外	
	委託料	20,882	施設管理業務委託料 7,843	
			宿日直業務委託料 3,958	
			システム運用保守業務等委託料 2,388	
			その他委託料 6,693	
	手数料料	465	申請手数料外	
	賃借料	2,398	機器借上料外	
	修繕費	5,810	施設修繕費 5,508	
			自動車修繕費 287	

## 支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		9 減 価 償 却 費	5,737,359	5,730,377
		10 資 産 減 耗 費	27,566	39,450
	2 営 業 外 費 用		1,388,713	1,632,251
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費	1,254,022	1,394,544
		2 消費税及び地方消 費税	132,681	235,697
		3 雑 支 出	2,010	2,010
	3 特 別 損 失		19,693	6,001
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	1
		2 過年度損益修正損	6,000	6,000
		3 その他特別損失	13,692	—
	4 予 備 費		10,000	10,000
		1 予 備 費	10,000	10,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	衛 生 費 厚 生 費 保 險 料 補 償 金 負 担 金	115 3,564 2,216 1,100 10,771	その他修繕費 15 衛生用消耗品費外 健康診断料外 賠償責任保険料外 職員公務災害見舞金 会費負担金外 1,156 システム負担金外 7,202 その他負担金 2,413
	交 際 費 研 修 費 購 読 料 諸 謝 金 補 助 金 租 税 公 課 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	150 2,152 307 270 10,000 47 5,530	研修参加費外 定期購読料外 講師等謝礼金 止水板設置補助金 自動車重量税
6,982	有形固定資産 減 価 償 却 費	5,247,968	建物減価償却費 106,241 構築物減価償却費 4,599,873 機械及び装置減価償却費 522,915 車両運搬具減価償却費 909 工具器具及び備品減価償却費 18,030
	無形固定資産 減 価 償 却 費	489,391	施設利用権減価償却費
△ 11,884	固 定 資 産 除 却 費	27,566	固定資産除却費 22,981 撤去工事費外 4,585
△ 243,538			
△ 140,522	企 業 債 利 息	1,251,556	公共下水道事業債 1,063,149 流域下水道事業債 98,362 資本費平準化債 90,045
	借 入 金 利 息	2,466	一時借入金利息
△ 103,016	租 税 公 課	132,681	
—	—	—	—
—	—	—	—
13,692	—	—	—
—	固 定 資 産 売 却 損	1	不用固定資産売却損
—	過 年 度 損 益 修 正 損	6,000	
13,692	貸 倒 損 失	13,692	遅延損害金に対する貸倒損失
—	—	—	—
—	—	—	—

下水道事業資本  
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 下水道事業資本の 収入			7,274,536	5,420,979
	1 企 業 債		4,269,900	3,457,500
		1 企 業 債	4,269,900	3,457,500
	2 国 庫 補 助 金		2,019,758	1,237,920
		1 国 庫 補 助 金	2,019,758	1,237,920
	3 出 資 金		587,846	586,440
		1 出 資 金	587,846	586,440
	4 補償金及び負担金		397,031	127,332
		1 工 事 負 担 金	352,400	65,700
		2 受 益 者 負 担 金	44,631	61,632
	5 固定資産売却代金		1	11,787
	1 固定資産売却代金	1	11,787	

的 収 入 及 び 支 出  
入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
1,853,557			
812,400			
812,400	企 業 債	4,269,900	公共下水道事業債 3,381,400 流域下水道事業債 188,500 資本費平準化債 700,000
781,838			
781,838	国庫補助金	2,019,758	社会資本整備総合交付金 対象額 1,856,502の5.5/10・1/2 933,758 下水道防災事業費補助金 対象額 2,172,000の1/2 1,086,000
1,406			
1,406	出 資 金	587,846	公共下水道事業等に対する一般会計出資金
269,699			
286,700	工事負担金 工費負担金	327,070 25,330	管渠埋設工事負担金 設計監督費負担金
△ 17,001	受益者負担金	44,631	
△ 11,786			
△ 11,786	固 定 資 産 売 却 代 金	1	不用固定資産売却代金

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 下水道事業資本的 支出			12,829,878	10,872,077
	1 建設改良費		6,249,590	4,330,877
		1 公共施設整備費	4,281,000	2,726,000
		2 単独施設整備費	1,772,000	1,288,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
1,957,801			
1,918,713			
1,555,000	給料 手当等 賞与引当金 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 旅費 備用品費 燃料費 印刷製本費 通信運搬費 委託料	121,615 63,360 11,744 37,212 2,308 505 1,419 230 682 982 2,499,544	一般職 31人 職員手当  職員法定福利費   事務用消耗品費外 自動車用燃料費 帳票印刷費 郵便料外 受託工事委託料外 ・蔵王排水区雨水幹線築造工事外 システム運用保守業務等委託料 口座振替手数料外 自動車修繕費 自動車損害保険料 雨水施設用地購入費 地下埋設物移設補償金 汚水整備工事 雨水整備工事 ・戸手ポンプ場ポンプ増設工事外 耐震化工事 ・下水道管渠耐震化工事 長寿命化工事 ・下水道施設長寿命化工事外 定期購読料 自動車重量税
	手数料 修繕費 保険料 土地購入費 補償金 支払工事費	391 287 133 63,460 15,362 1,461,671	2,488,009 11,535    495,850 101,637  365,000 499,184
484,000	購読料 租税公課	67 28	
	給料 手当等 賞与引当金 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 備用品費 委託料 土地購入費 補償金 負担金 支払工事費	42,461 23,563 3,998 13,295 787 359 278,492 8,500 12,080 92,241 1,296,224	一般職 12人 職員手当  職員法定福利費  事務用消耗品費外 設計業務委託料外 汚水施設用地購入費 地下埋設物移設補償金 施設整備負担金 汚水整備工事 雨水整備工事 長寿命化工事
			869,417 25,000 328,300

## 支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		3 諸 設 備 費	7,846	13,345
		4 流域下水道整備費	188,744	303,532
	2 企業債償還金		6,575,288	6,532,506
		1 企業債償還金	6,575,288	6,532,506
	3 予 備 費		5,000	5,000
		1 予 備 費	5,000	5,000
	4 国庫補助金返還金		—	3,694
		1 国庫補助金返還金	—	3,694



出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
			・ 下水道施設長寿命化工事外 その他工事 73,507
△ 5,499	施設機械等 購入費	7,846	機器等購入費
△ 114,788	負 担 金	188,744	施設整備負担金
42,782			
42,782	企業債償還金	6,575,288	公共下水道事業債元金償還金 5,043,071 流域下水道事業債元金償還金 456,640 資本費平準化債元金償還金 1,075,577
—			
—			
△ 3,694			
△ 3,694			

